

第56期 事業報告書 平成17年4月1日～平成18年3月31日

つくることから、育むことへ。
Space Parenting Engineering



代表取締役社長

村重 芳雄

目次

株主の皆様へ	1
経営理念／中期ビジョン／CSR基本方針	3
内部統制システムに関する基本方針	4
Evolution21の概要	5
Evolution21の進捗状況	6
トピックス	7
業績の推移	9
連結財務諸表（要旨）	11
単体財務諸表（要旨）	12
株式の概要	13
会社の概況	14

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

平成18年5月1日付けで、鉄村和二郎が病氣療養のため代表取締役社長を退任し、私、村重芳雄が代表取締役社長に就任いたしました。建設業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続きますが、社業発展に全力を尽くす所存でございますので、何卒、従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ここに平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度（第56期）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

経営環境

当期の我が国の経済は、企業収益の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境にも改善がみられ、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き低調に推移しましたが、民間設備投資は企業収益の改善により堅調に増加するとともに、大都市圏における旺盛な住宅供給が建設投資を下支えしました。一方、海外建設市場については、当社グループの主要市場である東南アジア地域では中国を除けば低調に推移しましたが、中東地域では活況を呈しており、今後の市場動向には目が離せない状況となりました。

当期目標の達成

このような環境の中、当社グループは、当期を初年度とする3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」において、将来の発展・飛躍に向け、本業収益力の強化および企業体質の強靱化に役職員一丸となって取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当期連結業績につきましては、計画初年度の目標をほぼ達成し、売上高3,546億円（前期比2.7%増）、経常利益113億円（同27.9%増）と3期連続して増益となりました。当期純利益についても38億円（同64.2%増）と大幅に増加

いたしました。

また、財務体質の更なる健全化を早期に図るため、平成17年5月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円を発行し、同年10月に全て普通株式への転換を終了しました。当期末時点で、資本金および資本剰余金は、前期末時点に比べてそれぞれ75億円増加し、自己資本比率も17.2%と前期比5.6%増加いたしました。さらに、有利子負債についても計画を上回る295億円を削減するなど、財務体質の健全化を前倒しで進めました。

建設業を取り巻く環境の変化への対応

一般競争入札の拡大、価格のみの競争から品質・技術を総合的に評価する総合評価方式の拡大、低価格入札に対する罰則を含む対策強化など、公共事業の入札契約制度改革が本格化しています。また、本年1月に独占禁止法が改正、強化されるなど、建設業を取り巻く環境は大きく変化しています。新しい制度が定着するまでは熾烈な競争が続くと予想されますが、中長期的には技術と経営に優れた企業が勝ち残るものと認識しております。当社グループは、価格競争に巻き込まれることなく、これまで培った経験と技術力を活かして競争に打ち勝ちたいと考えています。

当社グループは、本格化する公共事業の入札契約制度改革に対応する体制を早期に整えるとともに、全ての部門において、利益重視の原則を堅持しつつ得意分野と将来拡大の見込める分野を伸ばし、緩やかな事業量の拡大と利益額の拡大を目指してまいります。

国内土木部門は、公共工事において本格導入される総合評価方式に対する戦略的取り組みを強化するとともに、民間土木の受注拡大を目指します。そのため地震防災対策、耐震補強や環境関連の当社の独自技術、すなわちブランド技術の開発とその営業強化によって競争力を高めてまいります。

国内建築部門は、請負型から提案型の営業へのシフトを推進し、価格競争に巻き込まれない真の競争力を強化

します。中長期的な受注を見据えた事業提案型営業を強化すべく、平成17年4月に都市開発本部を新設し、再開業事業やPFI事業、ならびに地方の中核都市におけるマンション工事受注に対する取り組みを強化いたします。

国際部門は、埋立浚渫等の海洋土木分野に重点をおいた営業戦略を推進し、グループの保有浚渫船団の稼働率向上を目指します。中東市場は活況を呈しており、また東南アジア市場も引き続き堅調であることから、リスク管理ならびに利益重視の方針を徹底し、受注拡大のため積極的な営業展開を図ります。

財務面においても、当期に資本増強、有利子負債の前倒し削減を実施したことにより健全性が高まりましたが、中長期的な金利上昇等に対応するため更なる有利子負債の削減、資産の圧縮に努めてまいります。

コンプライアンスの一層の徹底

コンプライアンスはCSR（企業の社会的責任）の根幹であり、いかなる法令違反も起こさないようこれまでも厳しく指導してまいりましたが、平成18年3月、当社従業員1名が防衛施設庁発注工事を巡る競売入札妨害罪で略式起訴されました。この件に関連して国や地方自治体等の発注者から指名停止等の処分を受けております。この度の処分を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と引き起こさないよう全社を挙げて再発防止の徹底を図り、信頼回復に努めていく所存であります。

以上のように、当社グループは、建設業を取り巻く環境変化に適切かつ迅速に対応するとともに、経営体質を強化し、安定的に収益を確保できる企業グループを目指してまいります。なお、第56期の株主配当金につきましては、第53期より4期連続して無配となりましたことを深くお詫び申し上げます。役職員一丸となって早期復配を目指してまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを定め、社会から信頼され、持続的に発展する企業を目指しています。

●経営理念

- 社会との共感
- 豊かな環境の創造
- 進取の精神の実践

●中期ビジョン

- 海と大地の“創造企業”
私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。
- 確かな品質を約束する“こだわり企業”
私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。
- 子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”
私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

●CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

1. 誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

2. 環境・自然との共生

- ・ 環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ・ ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組みます。
- ・ 危急時には迅速な活動を行います。

3. 人間尊重

- ・ 従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- ・ 従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

4. 社会とのコミュニケーション

広くステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等）とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。

内部統制システムに関する基本方針

当社は、誠実で透明性の高い経営活動の推進が不可欠と考へ、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念を策定している。その経営理念の実現を図るべく、取締役及び取締役会はリスク管理の徹底及び法令等の遵守、並びに業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、経営活動に関わるすべての行動について会社法に基づき、内部統制基本方針を策定し、これを実施する。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役の業務執行について取締役会規則及び社内規則に則り、取締役会議事録、重要な会議の記録等情報の適切な保存及び管理を行なう。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

① 全社のリスク管理に関する規則等を定め、リスク管理の統括的な仕組みを作成し、リスク管理体制の整備を行ない、損失の危険の管理を行なう。また必要に応じ研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行なう。

② リスク発生時の迅速な情報伝達及び緊急対応の体制を整備し、リスク発生時において適宜対策本部を設置し、迅速・適切に対応する。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

取締役による業務執行を適正かつ効率的に行なうため、取締役会規則、執行役員制度、執行役員規則及び決裁権限基準等社内規則を整備し、もって取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第4号）

① コンプライアンス委員会は、コンプライアンス基本方針またはガイドラインを策定し、会社全体のコンプライアンスの推進を図る。各業務執行部門は同委員会の方針に従い、研修の実施等によりコンプライアンスの推進を図る。

② コンプライアンスに関し、法令違反等の事実の通報を行

なわせる公益通報者保護法の趣旨を社内に周知・徹底させるとともに、企業不祥事を未然に防止するためコンプライアンス相談窓口を設置する。

③ 監査部は社内規則に則り、内部監査を実施し、使用人の職務における法令、定款及び社内規則の遵守状況ならびにその他業務の遂行状況に関し検証する。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

① 取締役会は、取締役会規則に則り、グループ会社の経営方針・経営計画その他経営に関する重要事項を決議する。

② 取締役または執行役員は、関連会社管理規定にしたがい、グループ会社に対して業務執行における重要事項についての報告を求めるとともに必要に応じて協議する。

③ 監査部は、内部監査規則に基づき、取締役会において決議されたグループ会社の経営方針ならびに関連会社管理規定に則り、グループ会社の業務遂行状況及び管理等の適正さについて監査を行なう。

6. 監査役に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号～第4号）

1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役または監査役会が求めた場合には、取締役、執行役員等の指揮命令に属さない使用人を選任する。

2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助すべき使用人に関する人事異動等については、監査役または監査役会の事前承認を必要とする。

3) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役及び使用人は、法令・定款に違反するおそれのある事項等企業経営に影響を及ぼす重要な事項について規則を整備し、これに則り監査役に報告する。

② 監査部は、内部監査に関する結果について監査役に報告する。

4) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

① 監査役及び監査役会は監査部と随時連絡、連携を行ない、必要に応じ、その他関係部門に協力を求めることができる。

② 監査役は業務の適正を確保するために重要な会議へ出席することができる。

Evolution21の概要

●基本方針：「再建」から「進化」へ

- ◎ CSRの推進 ～進化への羅針盤
 - ・ 経営理念、中期ビジョンを明確化・共有化
 - ・ CSRの全社展開
 - ◎ 本業収益力の強化 ～進化への布石
 - ・ 利益重視の徹底と、選択と集中の更なる推進
 - ・ 臨海部ナンバーワン企業の強みを活かす
 - ・ ブランド技術による将来有望市場の開拓
 - ◎ 企業体質の強靱化 ～進化への足固め
 - ・ バックオフィス改革
 - シエアードサービスセンターの設置等
 - ・ 財務体質の更なる健全化
 - 資本増強、保有不動産売却等による資産圧縮、有利子負債削減
- ## ●部門別方針
- ◎ 国内土木 ～臨海部の強みを活かす
 - ・ ブランド技術の開発とそれを活かした営業展開
 - ◎ 国内建築 ～自立から貢献へ
 - ・ 利益重視の基本原則を堅持しつつ緩やかな拡大
 - ◎ 海外 ～得意分野への集中
 - ・ グローバルトップクラスのマリンコントラクター
 - ◎ 事務管理 ～効率化・少数精鋭化の推進
 - ・ 効率的な事務管理サービスと高度な経営管理機能の提供

●連結業績目標

- ◎ 損益目標（計画最終年度／連結）
 - ・ 売上高3,550億円に対して、当期純利益50億円
- ◎ 財務目標（計画最終年度／連結）
 - ・ 1株当たり当期純利益10円以上
 - ・ 自己資本比率20%以上
 - ・ 有利子負債総資産比率30%以下
- ◎ 配当
 - ・ 早期復配の実現

最終年度業績計画

（単位：億円）

	中期経営計画 「チャレンジ21」 (2004年度実績)		新中期経営計画 「Evolution21」 (2007年度目標)	
	単体	連結	単体	連結

【損益目標】

建設受注高	3,241		2,850	
売上高	3,174	3,453	3,270	3,550
売上総利益	294	320	320	348
一般管理費	181	200	170	188
営業利益	113	120	150	160
経常利益	76	89	125	135
当期純利益	16	24	45	50

【財務目標（連結）】

1株当たり当期純利益	6.25円	10円以上
自己資本比率	11.6%	20%以上
有利子負債残高	1,652億円 総資産比率 40.2%	1,100億円以下 総資産比率 30%以下

Evolution21の進捗状況

●本業収益力の強化

公共工事を巡る市場環境の急激な変化に対応するとともに、全ての部門において、利益重視の基本原則を堅持し、緩やかな事業量の拡大を目指します。第57期の基本方針は下記の通りです。

- 国内土木：公共工事の入札契約制度改革への対応強化と民間受注の拡大
- 国内建築：「脱競争」（請負型から提案型へのシフト）による競争力強化
- 海外：グローバルな海洋土木市場の開拓による収益力強化

(実績及び見通し)

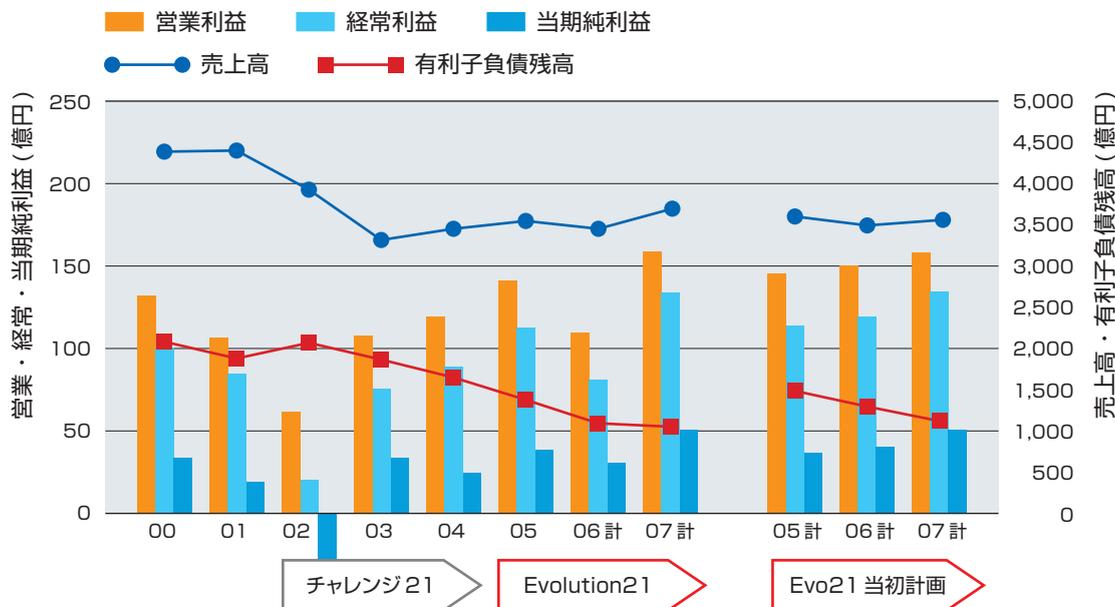
- ・第56期（2005年度）：ほぼ計画通り、2期連続増収増益
- ・第57期（2006年度）：減収減益の予想（国内土木の完工高減少と利益率低下）
- ・第58期（2007年度）：最終年度目標の達成を目指す

●財務体質の更なる健全化

第56期までに、無担保転換社債型新株予約権付社債（CB）の発行等により資本の充実を早期に図るとともに、資産の圧縮、有利子負債の削減を進めてきました。第57期以降は、金利上昇への対応、金融費用削減のため、有利子負債の前倒し削減を継続します。

(実績及び見通し)

- ・第56期（2005年度）：
 - 資本の充実：連結自己資本668億円（前期比40%増加）
 - 第2回CB150億円の発行（05年5月）、全額株式転換（05年10月）
 - 有利子負債の前倒し返済：連結1,357億円（前期比18%削減）
- ・第57期（2006年度）：
 - 有利子負債の最終年度目標の前倒し達成を目指す



土木部門 ブランド技術～最先端シールド・トンネル技術

地下空間を縦横に走るトンネルは、地下鉄や下水道ならびに電気・ガス・上下水道などを収容する共同溝などに活用され、私たちの生活や社会活動を支えています。特に利用可能な空間に限られる都市部においては、地下空間を今まで以上に有効活用するための施工技術が必要とされています。

当社は、多様なニーズに応え、これまで培ってきた経験をさらに高度な新工法の開発に結び付けています。

●既設管地中接合（T-BOSS）工法

『T-BOSS工法』は、シールドの先端部に、鉄やコンクリートを切削することができる切削補強リングを内蔵させ、既設管に切削・貫入する工法です。立坑をつくらないで、既存トンネル側面にT字接合できることが、この工法の最も大きな特長です。そのため、工期短縮とコスト低減が実現できます。なお、本工法は、当社を含む建設・鉄鋼関連10社で構成するT字接合研究会で開発されたものです。

『飛鳥山幹線その5工事』（発注者：東京都下水道局）において、T-BOSS工法・S方式（切削補強リングが一重構造）が国内で初めて適用され、2005年7月に下水道合流部での側面ドッキングに成功いたしました。



〈T-BOSS工法のイメージ〉



〈シールドマシン（切削・貫入時）〉

〈切削・貫入完了状況〉

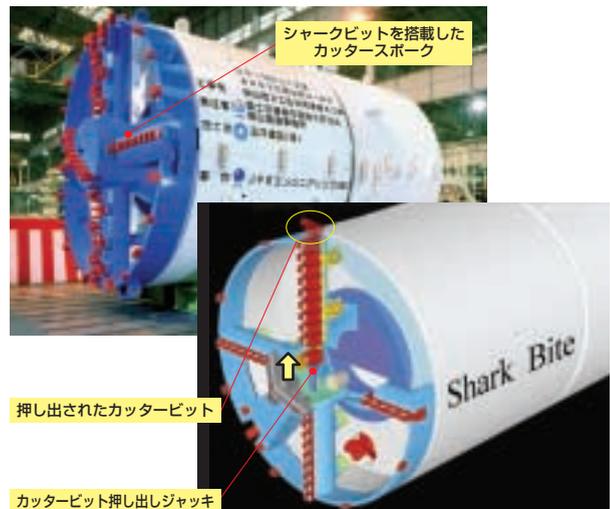
●シャークビット工法

『シャークビット工法』は、サメの歯のように、トンネル掘削用シールド機のカッタービットを何回でも取り替えることのできる工法です。新しいカッタービットを内周中心部から1個ずつカッタースポークに押し込み、摩擦で擦り減った外周側のカッタービットを地山へ押し出すことにより、シールド機内から容易に交換することが可能です。

この工法は、JFEエンジニアリングと共同開発したもので、国土交通省中国地方整備局発注の岡山西2工区共同溝第4工事に初めて適用されました。

〔シャークビット工法の特長〕

1. 大幅な経済性の向上
ビット交換のための立坑築造や地盤改良が不要。迅速にビットの交換ができるため、工期短縮と大幅なコスト縮減が可能。
2. 容易なビットの交換
摩擦によるビットの交換はもとより、掘削地山の土質に合わせたビットの選択変更が可能。
3. 安全性の確保
切刃作業、高所作業、狭くて窮屈な場所での危険作業がないため安全性に優れている。



押し出されたカッタービット

カッタービット押し出しジャッキ

建築部門 (松山中央公園プール)

松山中央公園プール、愛称『アクアパレットまつやま』が2005年5月に竣工し、7月にオープンいたしました。当施設は、公式の水泳競技会からリハビリやリラクゼーション、レクリエーション遊泳まで、幅広い多様な目的に利用できるスポーツ・レクリエーション施設です。

屋内公認50mプールは、可動床により水深が変更できるほか、可動壁により公認25mプールとしても利用できます。また、隣接するクリーンセンターの余熱や太陽光を活用するなど、環境学習施設としての機能も付加しています。そのシンプルでダイナミックな外観は、四国における代表的な公共建築物のひとつであるとの評価を受けています。

『アクアパレットまつやま』は市民の健康増進に役立つとともに、このプールから将来のオリンピック選手が巣立つことが期待されています。



国際部門 (HDBトアパヨ再開発工事)

HDBトアパヨ再開発工事は、シンガポール住宅開発庁発注の40階建、最高高さ126m、総戸数926戸の高層集合住宅です。高まる住宅需要と土地有効活用の要求に対応するものであり、既存の中層集合住宅を解体した土地に建設されました。

本工事は、建物の80%にプレキャスト（PC）部材を使用し、また住宅4棟のうち1棟に、当社開発の全天候型自動化施工システムを導入いたしました。その結果、従来のPC工法に比べ1フロアあたりの躯体施工サイクルを3日間短縮することが可能となり、現場作業の省力化と安全性の向上および環境負荷の軽減を達成することができました。

このような取り組みが高く評価され、シンガポール建設局より、「Best Buildable Design Awards 2006（最も優れた工業化工法を採用した建造物に与えられる賞）」を受賞いたしました。



施工中



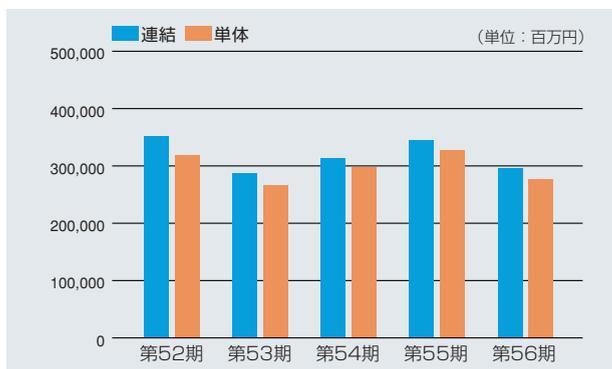
損益の状況

(単位：百万円)

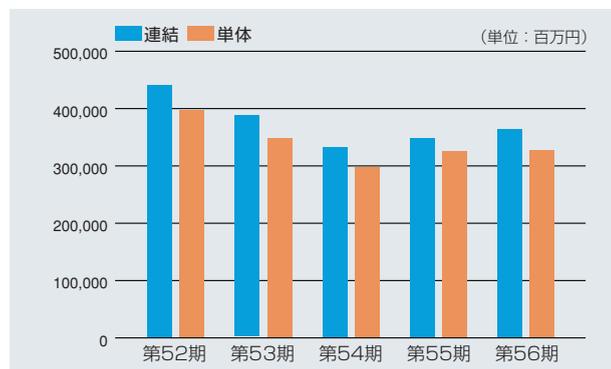
	第52期		第53期		第54期		第55期		第56期	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
受注高*	351,331	318,174	287,101	265,604	313,750	298,079	344,716	326,908	296,045	276,496
売上高	440,661	396,742	386,861	347,176	331,169	297,388	345,266	317,359	354,657	318,959
経常利益	8,351	7,249	1,846	1,476	7,439	6,640	8,864	7,649	11,341	9,584
当期純利益	1,771	1,557	△ 16,260	△ 18,387	3,292	1,547	2,359	1,615	3,875	2,855

*連結受注高は建設事業のみ

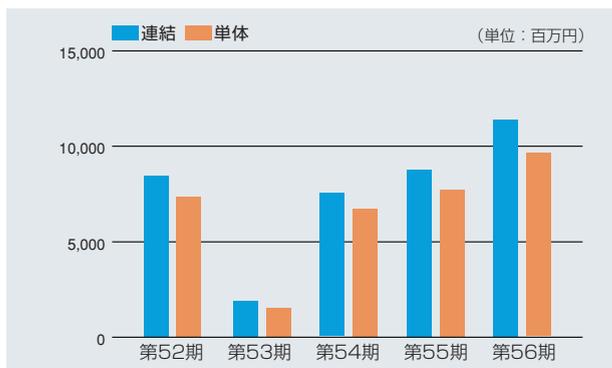
◎受注高



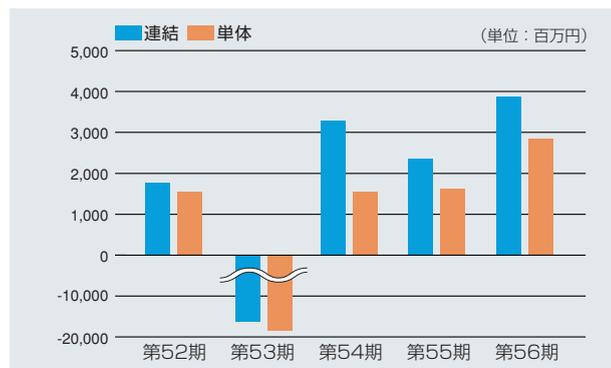
◎売上高



◎経常利益



◎当期純利益

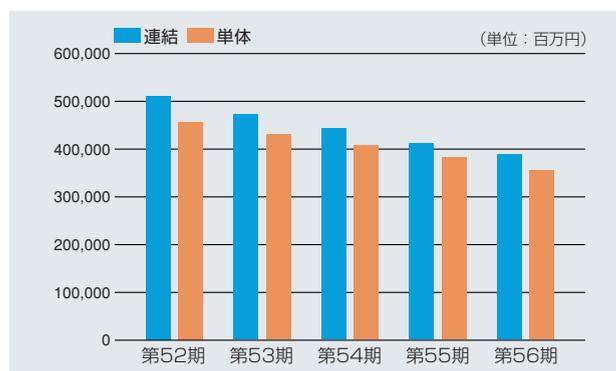


資産の状況

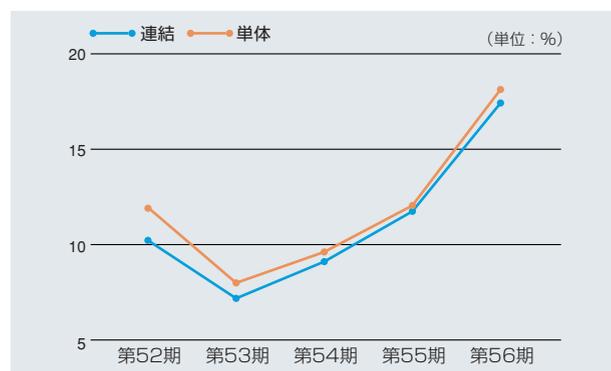
(単位：百万円)

	第52期		第53期		第54期		第55期		第56期	
	連結	単体								
総資産	509,541	458,077	472,849	430,632	443,193	407,119	411,322	384,088	389,366	356,147
純資産	51,684	54,013	33,681	33,917	39,860	38,533	47,640	45,573	66,891	63,771
株主資本比率 (%)	10.1	11.8	7.1	7.9	9.0	9.5	11.6	11.9	17.2	17.9
1株当たり純資産(円)	143.01	149.46	93.21	93.86	110.31	106.64	120.55	115.33	136.12	129.77
1株当たり当期純利益(円)	4.90	4.31	—	—	9.11	4.28	6.25	4.28	8.57	6.31

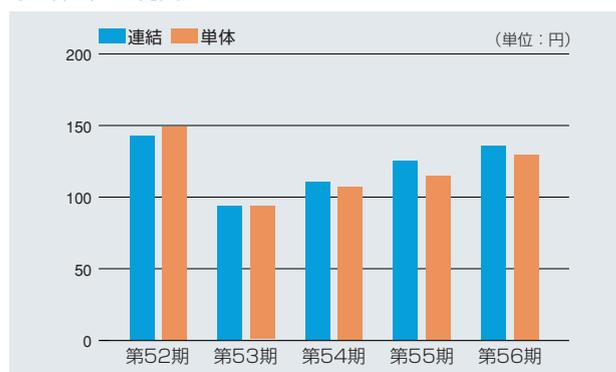
◎総資産



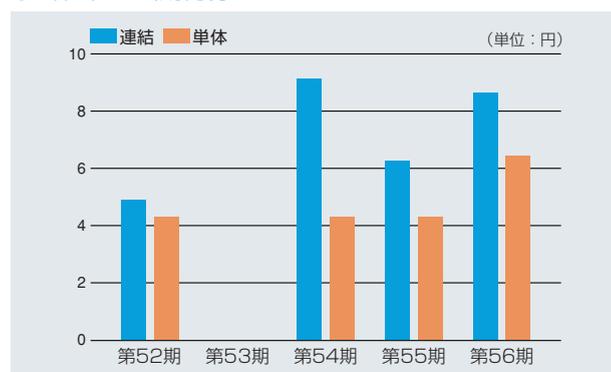
◎株主資本比率



◎1株当たり純資産



◎1株当たり当期純利益



※第53期は、当期純損失を計上したため、表示を省略しております。

連結財務諸表(要旨)

●連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)	389,366	411,322	(負債の部)	322,466	363,676
流動資産	277,698	297,309	流動負債	248,594	296,911
現金預金	64,873	70,380	支払手形・ 工事未払金等	110,201	115,294
受取手形・完成 工事未収入金等	108,409	101,537	短期借入金	80,704	114,309
有価証券	91	84	社債(1年以内 償還予定)	—	200
未成工事支出金等	36,173	50,594	未払法人税等	1,275	1,496
たな卸不動産	36,458	37,225	未成工事受入金等	32,184	40,254
未収入金	22,138	22,063	完成工事補償引当金	500	467
繰延税金資産	5,778	9,017	賞与引当金	1,759	1,617
その他	4,813	7,551	工事損失引当金	427	686
貸倒引当金	△1,038	△1,145	関係会社整理 損失引当金	25	—
			開発事業損失引当金	—	147
			その他	21,516	22,437
固定資産	111,668	114,012	固定負債	73,872	66,765
有形固定資産	67,971	71,199	長期借入金	54,995	50,728
建物・構築物	13,438	14,388	土地再評価に係る 繰延税金負債	7,274	3,270
機械・運搬具・ 工具器具備品	17,633	19,607	退職給付引当金	6,751	6,513
土地	36,017	36,395	役員退職慰労 引当金	451	441
建設仮勘定	93	15	連結調整勘定	—	479
その他	789	793	その他	4,400	5,331
無形固定資産	532	544	(少数株主持分)	8	5
投資その他の資産	43,164	42,269	少数株主持分	8	5
投資有価証券	29,102	22,981	(資本の部)	66,891	47,640
長期貸付金	4,686	5,070	資本金	28,070	20,570
繰延税金資産	1,384	5,827	資本剰余金	20,106	12,606
その他	13,680	14,943	利益剰余金	9,939	6,132
貸倒引当金	△5,689	△6,553	土地再評価差額金	879	4,766
			その他有価証券評価 差額金	7,724	3,411
資産合計	389,366	411,322	為替換算調整勘定	185	162
			自己株式	△13	△9
			負債、少数株主持分 及び資本合計	389,366	411,322

●連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
売上高	354,657	345,266
完成工事高	338,842	334,802
開発事業等売上高	15,814	10,463
売上原価	320,398	313,228
完成工事原価	305,346	302,466
開発事業等売上原価	15,051	10,761
売上総利益	34,258	32,038
完成工事総利益	33,495	32,335
開発事業等総利益(△損失)	762	△297
販売費及び一般管理費	20,081	20,038
営業利益	14,176	11,999
営業外収益	1,790	1,457
営業外費用	4,626	4,592
経常利益	11,341	8,864
特別利益	388	13,490
特別損失	1,710	12,854
税金等調整前当期純利益	10,019	9,500
法人税、住民税及び事業税	1,366	1,492
法人税等調整額	4,775	5,648
少数株主損失(△利益)	△1	0
当期純利益	3,875	2,359

●連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,771	21,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,319	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,965	△16,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△723	△558
現金及び現金同等物の増加額	△3,597	10,574
現金及び現金同等物期首残高	68,274	57,700
現金及び現金同等物期末残高	64,677	68,274

単体財務諸表(要旨)

●貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)	356,147	384,088	(負債の部)	292,375	338,514
流動資産	259,592	286,863	流動負債	228,110	282,790
現金預金	58,063	64,065	支払手形	25,327	26,348
受取手形	6,206	7,501	工事未払金	77,120	77,893
完成工事未収入金	95,781	86,052	開発事業等未払金	25	11
開発事業等未収入金	10	10	短期借入金	77,396	109,453
有価証券	91	84	未払金	3,145	4,655
販売用不動産	13,634	12,308	未払法人税等	615	1,285
未成工事支出金	29,436	44,627	未成工事受入金	27,640	35,667
開発事業等支出金	21,548	23,687	開発事業等受入金	8	1,353
材料貯蔵品	536	633	預り金	10,896	11,372
短期貸付金	2,702	13,854	完成工事補償引当金	476	447
未収入金	22,606	21,983	賞与引当金	1,482	1,341
繰延税金資産	5,518	8,637	工事損失引当金	383	686
その他流動資産	4,295	4,327	関係会社整理損失引当金	61	—
貸倒引当金	△ 838	△910	関係会社開発事業損失引当金	—	8,704
			その他流動負債	3,532	3,569
固定資産	96,554	97,225	固定負債	64,264	55,724
有形固定資産	51,735	53,430	長期借入金	46,449	40,954
建物	11,219	12,110	預り預託金	3,552	4,633
構築物	1,050	1,116	土地再評価に係る		
機械装置	1,015	1,046	繰延税金負債	7,274	3,270
浚渫船	1,596	1,750	退職給付引当金	6,515	6,301
船舶	1,190	1,359	役員退職慰労引当金	207	229
車両運搬具	127	125	関係会社開発事業損失引当金	72	70
工具器具・備品	597	647	その他固定負債	194	265
土地	34,065	34,468			
建設仮勘定	83	13	(資本の部)	63,771	45,573
その他有形固定資産	788	791	資本金	28,070	20,570
無形固定資産	473	492	資本剰余金	20,106	12,606
投資その他の資産	44,345	43,302	資本準備金	10,000	2,500
投資有価証券	28,783	22,476	その他資本剰余金	10,106	10,106
関係会社株式	1,236	1,384	資本金及び資本		
長期貸付金	4,288	4,688	準備金減少差益	10,106	10,106
従業員に対する長期貸付金	1	2	利益剰余金	7,008	4,222
関係会社長期貸付金	1,314	1,511	任意積立金	4,000	—
破産債権、更生債権等	5,837	6,883	別途積立金	4,000	—
長期前払費用	265	216	当期末処分利益	3,008	4,222
繰延税金資産	1,029	5,156	土地再評価差額金	879	4,766
その他投資等	7,227	7,504	その他有価証券評価差額金	7,720	3,417
貸倒引当金	△ 5,637	△6,523	自己株式	△ 13	△9
資産合計	356,147	384,088	負債資本合計	356,147	384,088

●損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
売上高	318,959	317,359
完成工事高	314,300	314,660
開発事業等売上高	4,659	2,699
売上原価	288,207	287,985
完成工事原価	283,402	284,400
開発事業等売上原価	4,804	3,584
売上総利益	30,752	29,374
完成工事総利益	30,897	30,259
開発事業等総損失	145	885
販売費及び一般管理費	18,154	18,122
営業利益	12,598	11,251
営業外収益	1,244	904
営業外費用	4,257	4,506
経常利益	9,584	7,649
特別利益	348	12,871
特別損失	2,147	12,710
税引前当期純利益	7,785	7,811
法人税、住民税及び事業税	588	1,170
法人税等調整額	4,342	5,025
当期純利益	2,855	1,615
前期繰越利益(△損失)	222	△276
土地再評価差額金取崩額	△69	2,883
当期末処分利益	3,008	4,222

●利益処分 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

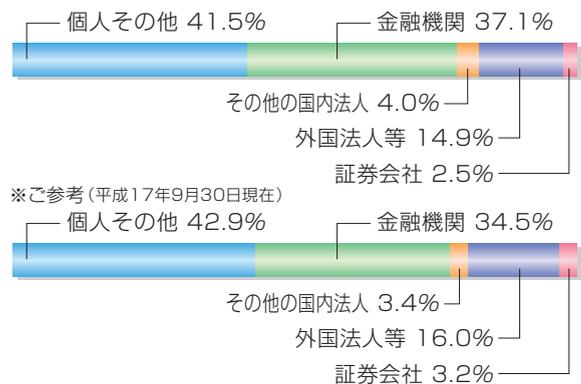
科目	当期	前期
当期末処分利益	3,008	4,222
利益処分量		
任意積立金		
別途積立金	—	4,000
次期繰越利益	3,008	222

株式の概要 (平成18年3月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数……………599,135,000株
 発行済株式の総数……………491,527,820株
 株主数……………50,137名

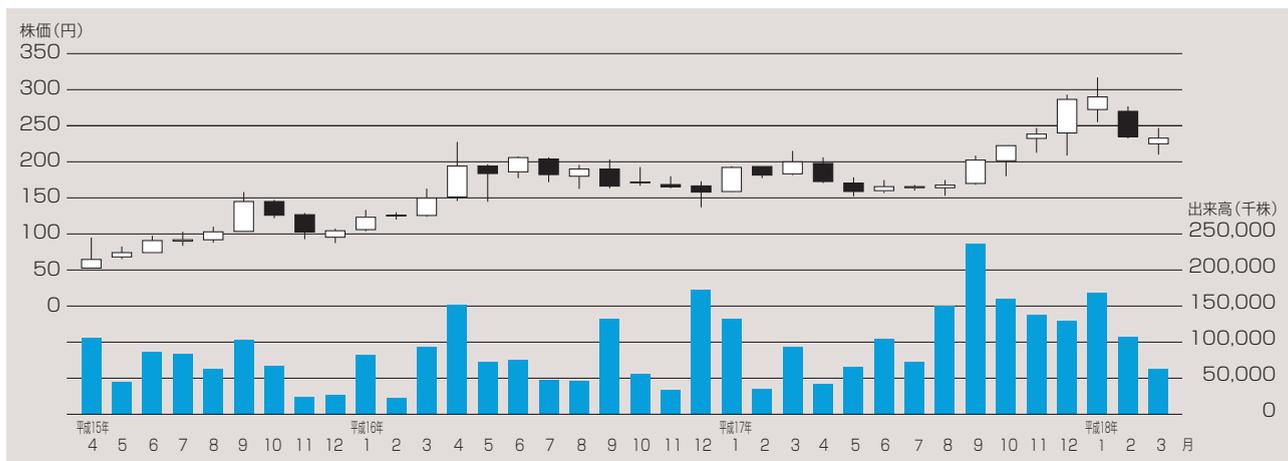
所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,402	6.4
株式会社みずほコーポレート銀行	14,119	2.9
日本証券金融株式会社	14,025	2.9
明治安田生命保険相互会社	13,312	2.7
株式会社損害保険ジャパン	12,226	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,954	2.4
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	10,774	2.2
バンクオブニューヨーク・ジーシーエムクライアントアカウントスイーアイエスジー	9,192	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	7,869	1.6
みずほ信託銀行株式会社	6,940	1.4

株価および出来高の推移状況



会社の概況 (平成18年3月31日現在)

社 名 五洋建設株式会社
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.

設 立 昭和25年4月28日

資 本 金 28,070,372,150円

従 業 員 数 2,880人

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋証券取引所

会計監査人 新日本監査法人

主な事業概要 当社は建設業法により特定建設業者(特-14)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(10)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本 店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市東大通2-5-1 住友生命新潟東大通ビル5F	025-246-1381
東京支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
横浜支店	221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-26-2 第4安田ビル6F	045-311-2100
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル5F	052-961-6234
大阪支店	530-0001	大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA	06-6345-0631
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュウグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山LMCビル	089-935-5755
九州支店	810-8580	福岡県福岡市中央区警固1-12-11	092-781-5152
南九州支店	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町2-1 ユニバース鹿児島ビル6F	099-225-0501
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	

取締役、監査役 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	川上 和行
代表取締役	津田 映
取締役	上瀬 純一
取締役	多治見利典
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	斉藤 雅文
取締役	友田 順久
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	横大路啓司
監査役	岩崎 義輝

執行役員 (平成18年6月29日現在)

※執行役員社長	村重 芳雄	
※執行役員副社長	川上 和行	建築部門担当
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門担当
※専務執行役員	津田 映	経営管理本部長
※専務執行役員	上瀬 純一	土木部門土木本部長(兼)土木部門土木営業本部長
専務執行役員	黒川 三郎	東京支店長
常務執行役員	横田 満人	建築部門担当
常務執行役員	中原 有策	CSR推進委員会担当(兼)CSR推進室長
常務執行役員	中村 勝	建築部門担当
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	依 輝美	建築部門都市開発本部長
※常務執行役員	多治見利典	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
※常務執行役員	近藤 浩右	土木部門担当
常務執行役員	岡部 憲一	土木部門土木営業本部本部長
常務執行役員	綾田 巖	四国支店長
常務執行役員	小林 義明	九州支店長
常務執行役員	井田 潔志	中国支店長
常務執行役員	大沼 良文	札幌支店長
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
執行役員	豊田 文延	安全品質環境本部長
執行役員	原田 泰明	横浜支店長
執行役員	田嶋 誠	土木部門土木営業副本部長
※執行役員	滝本 義久	総務本部長(兼)総務本部総務部長
※執行役員	斉藤 雅文	建築部門建築本部長
執行役員	西村 清和	東京支店副支店長
執行役員	柿本 泰二	国際事業本部長
執行役員	佐々木邦彦	人事部長(兼)総務本部副本部長
執行役員	山下 純男	名古屋支店長
執行役員	小倉 隆夫	大阪支店長

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催

剰余金の配当の基準日 毎年3月31日

なお、中間配当制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社

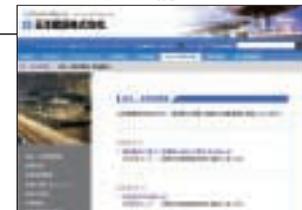
本店および全国各支店

単 元 株 式 数 1,000株

公 告 方 法 電子公告にて当社のホームページ
(<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に
掲載いたします。ただし、やむをえない
理由により電子公告をすることができな
い場合は、日本経済新聞に掲載します。



株主・投資家情報



作品紹介



ホームページのご案内

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

株主の皆様にとってタイムリーな情報をご提供する「株主・投資家情報」をはじめ、技術を活かした施設や建物をご紹介します「作品紹介」などのページを掲載したホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください。